



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 有澤 彰三 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	113,671	5.5	7,298	3.1	7,822	5.4	5,135	4.1
2021年3月期	107,750	—	7,082	—	7,424	—	4,931	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,690百万円 (△25.3%) 2021年3月期 7,615百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	144.13	—	7.7	6.7	6.4
2021年3月期	137.50	—	7.9	6.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 10百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	119,148	72,897	57.6	1,926.62
2021年3月期	113,800	68,785	56.9	1,819.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 68,664百万円 2021年3月期 64,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,198	△2,674	△1,823	25,514
2021年3月期	6,765	△2,690	△3,032	23,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,426	29.1	2.3
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,568	30.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	22.00	49.00	—	—	—

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 22円00銭 ボンド発売70周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,250	8.0	2,670	△22.1	2,800	△23.7	6,860	188.0	192.54
通期	122,000	7.3	6,950	△4.8	7,250	△7.3	9,600	86.9	269.44

（注）親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動している要因は、固定資産の譲渡による固定資産売却益として、第2四半期決算に71億76百万円の特別利益が発生するためです。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	40,707,440株	2021年3月期	40,707,440株
2022年3月期	5,067,401株	2021年3月期	5,102,082株
2022年3月期	35,629,379株	2021年3月期	35,868,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,195	5.9	3,890	1.2	4,926	5.3	3,619	△2.7
2021年3月期	71,023	—	3,843	—	4,679	—	3,717	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	101.58	—
2021年3月期	103.65	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,643	53,459	54.7	1,499.98
2021年3月期	93,398	51,572	55.2	1,448.46

（参考）自己資本 2022年3月期 53,459百万円 2021年3月期 51,572百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月25日（水）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	
代表者・役員の変動	P. 21
決算参考資料	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により個人消費の下振れが続き、また感染者・濃厚接触者の急増が企業の生産活動を抑制するなど、景気の回復スピードは鈍化した状況となりました。さらに本年2月にはウクライナ情勢が悪化するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営状況の中、当社グループの関連業界では、住宅業界においては、景気の回復や在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しといった需要に伴い、新設住宅着工戸数は緩やかに回復しました。自動車業界においては、半導体や部品の供給不足、世界的な物流網の混乱等を受け減産傾向となったものの、車載用半導体・電子部品市場は自動車のEV化が進み好調に推移しました。土木建設工事業界においては、建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,136億71百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益72億98百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益78億22百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億35百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事事業」として再編いたしました。

これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の変更を行ったことによるものであります。

以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用分野においては、昨年の巣ごもり特需による反動減もあり売上は減少しました。住関連分野においては、新設住宅着工戸数の回復に伴い、内装工事用や内装建材用接着剤の売上は増加し、産業資材分野においても、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤などが好調に推移し売上は増加しました。また、土木建築分野においても、土木、建築補修用を使用する材料や建築用シーリング材の売上が増加するなど売上は全体的に回復し、好調に推移しました。しかしながら、接着剤やシーリング材に使用される原材料の価格が、第3四半期以降大きく高騰しており、製品価格改定は実施しているものの、利益は減少となりました。

以上の結果、売上高は636億13百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は46億6百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

② 化成品

化学工業分野においては、エタノール関連商材の売上が昨年の特需による反動で減少したものの、樹脂原料の販売は好調に推移し、売上は大きく増加しました。自動車分野においては、車載電子部品に使用される商材の売上は大きく増加しました。また、電子電機分野における放熱封止材用の商材、塗料分野における商材においても、売上は増加しました。丸安産業㈱は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサ用商材が好調に推移したことにより、売上は大きく増加しました。

以上の結果、売上高は318億44百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は9億89百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

③ 工事事業

工事事業においては、昨期に大型工事件件があったため売上は減少しましたが、計画どおりに推移しました。また、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事の受注は、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は180億20百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は16億74百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億93百万円(前年同期比23.5%減)、営業利益は17百万円(前年同期比91.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億47百万円増加し、1,191億48百万円となりました。

① 資産

流動資産は、売掛金が28億28百万円減少したものの、電子記録債権が60億48百万円、現金及び預金が22億92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億76百万円増の822億66百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の土地が6億22百万円増加したものの、有形固定資産の建設仮勘定が5億31百万円、建物及び構築物が4億95百万円、投資その他の資産の投資有価証券が3億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減の368億82百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払法人税等が3億79百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が22億11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増の411億95百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が2億23百万円、長期借入金が1億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減の50億55百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が35億67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億12百万円増の728億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は17億92百万円(前年同期比8億83百万円増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が61億98百万円(前年同期比5億67百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が26億74百万円(前年同期比16百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が18億23百万円(前年同期比12億9百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ17億92百万円増加し、255億14百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、61億98百万円(前年同期比5億67百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が29億87百万円、売上債権及び契約資産の増加額が22億42百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が79億80百万円、仕入債務の増加額が23億85百万円、減価償却費が22億66百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26億74百万円(前年同期比16百万円減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が11億55百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が28億82百万円、定期預金の預入による支出が16億55百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18億23百万円(前年同期比12億9百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が15億64百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	(%)	53.7	53.2	56.6	56.9	57.6
時価ベースの自己資本比率	(%)	58.7	53.6	48.9	56.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	415.6	326.3	446.6	513.7	584.5

自己資本比率 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染者数減少やワクチン接種の普及拡大等に伴い、個人消費や企業活動が回復する見込みとなっております。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりや、資源価格の更なる高騰、供給網混乱などが企業収益を押し下げ、日本経済の回復に大きく影響を及ぼす可能性もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような中、ボンド事業においては、住関連分野では住宅着工戸数は景気持ち直しの動きが本格化していく中で住宅需要も回復し、戸建て住宅を中心に増加すると予想されます。また、土木建築分野においてもビル・マンションなどのストック市場およびインフラ市場における補修・改修は堅調に推移することが予想されます。しかしながら、接着剤やシーリング材に使用される原材料価格の更なる上昇、輸送コストの高騰により利益が圧迫されることが予想されます。化成品事業においては、情報通信機能の強化・拡大、自動車の電装化、人手不足を背景としたロボット需要の高まりなど、先端分野では引き続き成長が続くと予想されます。工事業においては、国土強靱化基本計画が推進され、老朽化したインフラの整備や維持管理の需要の拡大が引き続き見込まれています。

このような状況のもと、当社グループのボンド事業におきましては、住関連分野向け接着剤や土木建築用接着剤・シーリング材などのコア事業強化だけではなく、電子電材、自動車業界などの成長市場への新規開拓活動強化に努め、事業領域の拡大に努めて参ります。一方で、昨年度に引き続き今年度も更なる原材料価格の高騰が見込まれており、再度製品価格改定を実施するものの、利益面では厳しい状況となる見込みです。

化成品事業においては、自動車、電子電機、化学工業へ営業強化を図り、放熱、耐熱用途商材の拡販に努めて参ります。また、従来の売上重視から利益志向へシフトし、営業活動の見直しや自社技術を活かした新製品の市場導入をめざし、利益率の向上を図って参ります。

工事業においては、高利益率工事の受注や元請工事の比率向上をおこない、社会インフラ・建築ストック市場における補修・改修工事業の拡大を強化して参ります。人手不足に対する課題については、採用強化、雇用確保の施策を検討し、事業拡大が維持できるような体制の構築に努めます。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,220億円(前年同期比7.3%増)、営業利益69億50百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益72億50百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益96億円(前年同期比86.9%増)と予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する要因は、固定資産の譲渡による固定資産売却益として、2023年3月期第2四半期決算に71億76百万円の特別利益が発生するためです。(2021年8月24日公表)

また、3ヵ年中期経営計画を5月開催の決算説明会にて発表する予定でしたが、接着剤、シーリング材に使用する原材料価格が想定以上に高騰しており、さらにウクライナ情勢悪化等の影響による更なる資源価格高騰や供給網混乱などが懸念されている状況において先行きが非常に不透明であることから、発表につきましては延期させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化製造・物流設備への投資、M&Aによる事業領域の拡大、新基幹システム導入への投資などに有効活用し、業績向上に努める所存です。

当期(2022年3月期)の期末配当は、1株当たり22円とし、すでに実施いたしました中間配当金22円とあわせた年間配当44円を予定しております。また、次期(2023年3月期)の配当につきましては、中間配当は、普通配当22円にボンド発売70周年記念配当5円を加えた1株当たり27円とし、期末配当22円とあわせた年間配当金49円を予定しております。なお、固定資産売却益により親会社株主に帰属する当期純利益の大きな変動を見込んでおりますが、当該固定資産売却は、事業活動に直接の関わりのない不動産の売却による特殊要因であるため、その影響額を除外し、配当額を決定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,876	26,169
受取手形	6,533	5,977
電子記録債権	4,588	10,637
売掛金	26,203	23,374
契約資産	5,990	5,734
商品及び製品	6,254	7,280
仕掛品	248	253
原材料及び貯蔵品	1,039	1,305
その他	1,302	1,579
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	75,989	82,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,987	25,328
減価償却累計額	△12,524	△13,361
建物及び構築物（純額）	12,462	11,967
機械装置及び運搬具	16,218	17,489
減価償却累計額	△13,677	△14,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,540	2,860
工具、器具及び備品	4,320	4,340
減価償却累計額	△3,731	△3,839
工具、器具及び備品（純額）	588	500
土地	9,195	9,818
リース資産	310	312
減価償却累計額	△141	△165
リース資産（純額）	168	146
建設仮勘定	856	325
有形固定資産合計	25,812	25,618
無形固定資産	991	811
投資その他の資産		
投資有価証券	8,005	7,628
長期貸付金	20	11
差入保証金	374	377
退職給付に係る資産	1,745	1,704
繰延税金資産	233	221
その他	645	527
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	11,007	10,453
固定資産合計	37,811	36,882
資産合計	113,800	119,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,525	31,737
電子記録債務	3,116	3,413
短期借入金	48	46
1年内返済予定の長期借入金	81	104
リース債務	23	21
未払法人税等	1,617	1,238
契約負債	139	328
賞与引当金	1,108	1,125
役員賞与引当金	113	116
その他	3,658	3,063
流動負債合計	39,433	41,195
固定負債		
リース債務	159	135
長期預り保証金	2,890	2,915
長期借入金	440	256
繰延税金負債	1,085	966
退職給付に係る負債	836	612
その他	169	169
固定負債合計	5,582	5,055
負債合計	45,015	46,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,526	4,544
利益剰余金	57,596	61,164
自己株式	△5,541	△5,504
株主資本合計	61,185	64,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,383
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△66	270
退職給付に係る調整累計額	1,019	1,201
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,856
非支配株主持分	4,004	4,232
純資産合計	68,785	72,897
負債純資産合計	113,800	119,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	107,750	113,671
売上原価	85,222	90,665
売上総利益	22,528	23,006
販売費及び一般管理費	15,446	15,707
営業利益	7,082	7,298
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	195	210
持分法による投資利益	10	19
為替差益	17	81
その他	217	252
営業外収益合計	452	577
営業外費用		
支払利息	13	10
減価償却費	25	24
支払補償費	16	8
その他	56	9
営業外費用合計	110	53
経常利益	7,424	7,822
特別利益		
固定資産売却益	254	45
投資有価証券売却益	175	152
その他	—	0
特別利益合計	430	197
特別損失		
固定資産処分損	29	40
投資有価証券売却損	4	—
その他	—	0
特別損失合計	33	40
税金等調整前当期純利益	7,821	7,980
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,627
法人税等調整額	△109	△54
法人税等合計	2,605	2,573
当期純利益	5,215	5,406
非支配株主に帰属する当期純利益	283	271
親会社株主に帰属する当期純利益	4,931	5,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,215	5,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,454	△281
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△122	361
退職給付に係る調整額	1,058	182
持分法適用会社に対する持分相当額	10	21
その他の包括利益合計	2,400	283
包括利益	7,615	5,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,157	5,396
非支配株主に係る包括利益	458	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,513	54,184	△4,599	58,701
会計方針の変更による 累積的影響額			△42		△42
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,603	4,513	54,141	△4,599	58,658
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,931		4,931
自己株式の取得				△971	△971
自己株式の処分		13		29	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	3,455	△941	2,526
当期末残高	4,603	4,526	57,596	△5,541	61,185

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,392	△0	16	△38	1,369
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,392	△0	16	△38	1,369
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,250	0	△83	1,058	2,225
当期変動額合計	1,250	0	△83	1,058	2,225
当期末残高	2,643	△0	△66	1,019	3,595

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,289	63,360
会計方針の変更による 累積的影響額	△0	△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,288	63,316
当期変動額		
剰余金の配当		△1,476
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,931
自己株式の取得		△971
自己株式の処分		42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	716	2,941
当期変動額合計	716	5,468
当期末残高	4,004	68,785

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,526	57,596	△5,541	61,185
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,135		5,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		37	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	3,567	37	3,623
当期末残高	4,603	4,544	61,164	△5,504	64,808

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,643	△0	△66	1,019	3,595
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△259	0	337	182	260
当期変動額合計	△259	0	337	182	260
当期末残高	2,383	0	270	1,201	3,856

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,004	68,785
当期変動額		
剰余金の配当		△1,567
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,135
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	227	488
当期変動額合計	227	4,112
当期末残高	4,232	72,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,821	7,980
減価償却費	1,810	2,266
のれん償却額	204	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△152
有形固定資産処分損益 (△は益)	4	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△250	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	115
受取利息及び受取配当金	△207	△224
支払利息	13	10
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,084	△2,242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	693	△1,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137	2,385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△517	△127
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	△15
その他	243	53
小計	8,912	8,971
利息及び配当金の受取額	207	224
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△2,341	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,765	6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,324	△1,655
定期預金の払戻による収入	1,705	1,155
有価証券の売却及び償還による収入	293	—
有形固定資産の取得による支出	△3,152	△2,882
有形固定資産の売却による収入	304	764
無形固定資産の取得による支出	△75	△209
投資有価証券の取得による支出	△64	△66
投資有価証券の売却による収入	337	220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12	—
事業譲受による支出	△764	—
保険積立金の解約による収入	52	8
その他	10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△2,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△471	△6
リース債務の返済による支出	△25	△23
長期借入金の返済による支出	△405	△181
自己株式の取得による支出	△971	△0
配当金の支払額	△1,477	△1,564
非支配株主への配当金の支払額	△62	△66
非支配株主からの払込みによる収入	320	—
その他	60	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	909	1,792
現金及び現金同等物の期首残高	22,812	23,721
現金及び現金同等物の期末残高	23,721	25,514

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業における商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事業における請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生した実際発生原価の範囲でのみ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業におけるリベート等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引については売上高から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は259億85百万円減少、売上原価は257億82百万円減少、営業利益は2億3百万円減少、営業外費用は1億99百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が3百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高が42百万円減少しております。

「収益認識会計基準」等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示することといたしました。また前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未成工事支出金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた33百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた234百万円は、「為替差益」17百万円、「その他」217百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「減価償却費」および「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた97百万円は、「減価償却費」25百万円、「支払補償費」16百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成事業および工事事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成事業」および「工事事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、建設土木用接着剤、補修材、シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「化成事業」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。「工事事業」は、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

また、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成事業」を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成事業」、「工事事業」として再編いたしました。これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の変更を行ったことによるものであります。セグメント資産については、経営体制の変更に伴い、各セグメントへ配分した数値を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法および報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,284	28,151	21,062	107,498	252	107,750	—	107,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	336	107	0	444	84	529	△529	—
計	58,621	28,259	21,062	107,943	337	108,280	△529	107,750
セグメント利益	4,849	627	1,405	6,882	189	7,072	9	7,082
セグメント資産	61,418	35,810	12,821	110,051	3,019	113,070	730	113,800
その他の項目								
減価償却費	1,617	39	86	1,742	49	1,792	18	1,810
のれんの償却額	7	—	196	204	—	204	—	204
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	271	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,413	47	668	4,129	119	4,248	—	4,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額730百万円には、セグメント間債権債務の消去額△197百万円、未実現利益に係る調整△26百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産953百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,613	31,844	18,020	113,478	193	113,671	—	113,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315	183	6	505	83	588	△588	—
計	63,929	32,028	18,026	113,984	276	114,260	△588	113,671
セグメント利益	4,606	989	1,674	7,269	17	7,287	11	7,298
セグメント資産	63,659	39,246	11,939	114,844	3,569	118,414	734	119,148
その他の項目								
減価償却費	1,952	44	84	2,082	168	2,250	16	2,266
のれんの償却額	15	—	207	222	—	222	—	222
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	311	311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	43	27	1,377	735	2,112	—	2,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額734百万円には、セグメント間債権債務の消去額△210百万円、未実現利益に係る調整△24百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産969百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事事業	計			
当期償却額	7	—	196	204	—	—	204
当期末残高	74	—	325	399	—	—	399

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事事業	計			
当期償却額	15	—	207	222	—	—	222
当期末残高	64	—	118	183	—	—	183

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円41銭	1,926円62銭
1株当たり当期純利益	137円50銭	144円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,785	72,897
普通株式に係る純資産額 (百万円)	64,780	68,664
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	4,004	4,232
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	5,102	5,067
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	35,605	35,640

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,931	5,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,931	5,135
普通株式の 期中平均株式数(千株)	35,868	35,629

3 「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.27円および0.08円減少しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

代表者・役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

参考:2022年3月期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		2022年3月期	2023年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
売上高	連結	113,671	122,000	8,328	7.3%
営業利益	連結	7,298	6,950	△ 348	△4.8%
経常利益	連結	7,822	7,250	△ 572	△7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	5,135	9,600	4,464	86.9%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		2022年3月期	2023年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	63,613	67,200	3,586	5.6%
	営業利益	4,606	4,000	△ 606	△ 13.2%
化成品	売上高	31,844	34,400	2,555	8.0%
	営業利益	989	1,170	180	18.2%
工事事業	売上高	18,020	20,200	2,179	12.1%
	営業利益	1,674	1,750	75	4.5%
その他	売上高	193	200	6	3.5%
	営業利益	17	15	△ 2	△ 12.4%
調整額	売上高	—	—	—	—
	営業利益	11	15	3	25.8%
合計	売上高	113,671	122,000	8,328	7.3%
	営業利益	7,298	6,950	△ 348	△ 4.8%

3.指標

(単位:百万円)

		2022年3月期	2023年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,112	3,598	1,486	70.4%
減価償却費	連結	2,266	2,057	△ 209	△ 9.2%
研究開発費	連結	1,613	1,713	100	6.2%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。